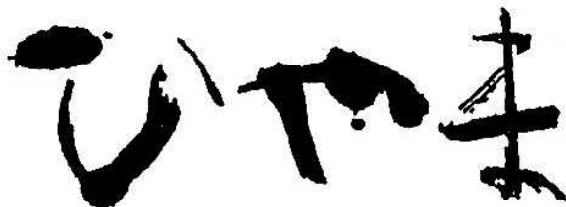


第6号

定価一年間300円
組合員の購読料は
組合費に含む



発行

檜山教職員組合

〒043-0056 江差町字陣屋町86-1
Tel 0139(52)0858 FAX(52)1490
発行責任者 白山 尚
E-mail: hiyamakyoso@proof.ocn.ne.jp



教育研究者有志が呼びかける署名サイトより

少人数学級

迫る世論

政府検討を表明

コロナ禍のなか少人数学級を求める声が高まっています。全国知事会、全国市長会、全国町村会などが国に相次いで要請。教育研究者有志による緊急署名も呼びかけられました。また、全国各地で、保護者、教職員、地域住民などによる共同緊急署名も展開されています。

感染防止のために行われた分散登校での少人数指導は、子どもたちの学習経験を揺さぶりました。北海道新聞は、34人学級から17人学級に半減した教室で学んだ中学生を取材し、その思いを紹介しました。

授業を進める教員に個別指導は頼みづらいと。(7月19日付)一定の人数以上だと、子どもが「教えて」という声を発せなくなる。少人数学級は、子どもに寄りそい、一人ひとりに必要とする教育の実現に絶対的

Zoom 第2回代表者会議

檜山教組は21日、今年度2回目となる各町支部代表と執行委員会の合同会議をオンラインで開催し、

ゆったり関わったら...

現場の実態や課題を交流しました。現場には「子どもたちとゆったり関わりたいな」などといった声が多いとの報告がありました。子どもの様子をめぐっては、一人ひとりに応じたていねいな対応と、保護者との連携の大切さが改めて浮き彫りになりました。

て検討することを表明しました(7月22日衆院文部科学委員会)。少人数学級は大多数の世論となっており、政治課題としても決断の時に来ています。教育研究者12氏が16日、少人数学級の速やかな実現を求め、首相と文

科相あてに全国署名を始めました。署名は、詰め込みすぎず、仲間との学びと豊かな学校生活を保障することも求めます。オンライン署名サイト「Change.org」でできます。(別項)

教育研究者有志の呼びかけ署名「少人数学級と豊かな学校生活を保障してください」

コロナは私たちに色々なことを教えてくれた。学校がないと、こんなにも大変だということ。学校は勉強もだいじだけれど、友だちと遊んだり、話したり、食べたりの全部がだいじだったこと。先生やみんなと、ああでもないこうでもないと思えるのが面白かったこと。

コロナで学校が休みだった時、子どもは一人で宿題をやるのはつまらなかった。親は、やらせるのがつらかった。先生たちもとまどった。久しぶりの学校はうれしかった。分散登校でクラスの人数が半分になった時、先生は少しゆったりして、子どもは授業がいつもよりわかる気がした。

コロナの時代に、子どもを大切にする学校を子どもたちに。私たちは次の2つのことを求めます。

1. 安心・安全な少人数学級をすみやかに実施してください

40人学級では子どもの感染を防ぐための身体的距離もとれません。これから必要となる子どもたちのケアや、学習の遅れへの対応も、40人学級ではむずかしいと思います。分散登校中の少人数授業で、一人ひとりの顔がよく見えることや、授業がよくわかることを、先生も子どもも実感しました。全国知事会会長・全国市長会会長・全国町村会会長も少人数学級の実施を求めています。早急に30人学級、その後すみやかに20人程度の学級への移行を実現してください。

2. 授業を詰め込みすぎず、仲間との学びと豊かな学校生活を保障してください

文部科学省は、授業の遅れは2~3年かけて取り戻せばいい、心のケアを大切にするという方針を示しました。しかし、多くの学校が土曜日夏休みも授業をしたり、行事を削ったりしています。楽しい行事も大切に、子どもたちに仲間との共同の学びと豊かな学校生活を保障するよう、必要な措置を十分にとってください。

少人数学級化を求める教育研究者有志

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| 乾 彰夫 (東京都立大学名誉教授) | 内田良 (名古屋大学准教授) |
| 小国喜弘 (東京大学教授) | 佐久間亜紀 (慶応義塾大学教授) |
| 佐藤 学 (学習院大学特任教授・東京大学名誉教授) | |
| 清水睦美 (日本女子大学教授) | 鈴木大裕 (教育研究者・土佐町議会議員) |
| 中嶋哲彦 (名古屋大学名誉教授) | 中村雅子 (桜美林大学教授) |
| 本田由紀 (東京大学教授) | 前川喜平 (現代教育行政研究会代表) |
| 山本由美 (和光大学教授) | |

臨休の「学習遅れ」を取り戻すための様々なとりくみをめぐり、「子どものニーズとかけ離れている」「トップダウンで決められる」「現場の声が生かされない」といった困難や苦悩も出されました。教育の条理を欠くような深刻な実態に対しては、協議しながら打開策を探っていくことを確認しました。当面方針を確認し終了しました。(裏面に関連)

“本来の授業にしわ寄せがいくような利用は望ましくない”

萩生田文科大臣

全国学力テスト



状況を把握」とした上で、教育委員会の取組として「児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る」としています。このため、市町村教委に、採点した結果を「把握・分析」し、「検証」「改善」しなければならぬとの認識が広がり、全道各地での実施に拍車をかけることになりました。

小などを行っています。また、感染症対策や子どものケアなどの対応で懸命な努力が続いています。すでに、子どもにも教職員にも大変な負担が生じているところに、中止となった「調査」が加わることに、疑問と憤りの声が沸き起こっています。

子どもと現場に寄りそうのであれば、「任意」だと責任逃れするのではなく、「本来の授業にしわ寄せがいくような形での実施は望ましくない」ということをまず周知すべきです。

文科省は4月17日、今年度の全国学力・学習状況調査を中止すると通知しました。「新型コロナウイルス感染症にかかるその後の状況及び学校教育への影響等を考慮し、実施は不可能であると判断したものです。」

遅れを補うことを最優先」とする道教委の方針に沿って、7時間授業や土曜授業、夏休みの大幅な短縮、学校行事の中止や縮

要のある学校で、実施を求めているのではないことを強調した上で、「決して本来の授業にしわ寄せがいくような形で利用を

ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会は20日、道教委に対し、市町村教委と学校の主体性を尊重し、児童生徒や教職員の負担に十分配慮するように改めて通知し、周知することを求める申し入れを行いました。

代表者会議より



「もっとゆつたり子どもと関わりたい」などの声が紹介されました。こんな状況だからこそ人との関わりづくりが大切との実践視点が強調されました。

季節感じさせたいな

学校行事の意義を確認しながら教育活動を編み出していこうとする現場の努力も共有されました。プール学習など制約を受ける活動がある一方で、子どもや担任の思いを汲み上げる方向で学習発表会などの行事を創造していくとよりくみみなも示唆に富む経験が語られました。全国学テへの対応や「学力調査」の在り方をめぐり意見が交わされました。学校の判断の尊重はもちろん、子どもの実態把握は直接向き合う先生の日々の関わりが第一との認識を確かめました。過度な対応が見受けられる実態と弊害についても議論になりました。特別予算の運用をめぐり交流、エアコンなど冷房機の設置が進められているとの報告がありました。ICT対応やオンライン授業についても交流しました。ICT対応の実態がリアルに語られ、課題が明らかになりました。

「令和2年度全国学力・学習状況調査等を活用した検証改善サイクルの確立について(通知)」を発売し、問題冊子等の活用を通知しました。活用については「市町村教育委員会や学校の判断」とはしていますが、別添「調査問題活用イメージ」では検証サイクルのイメージとして実施のスケジュールを示しています。また、活用例として「問題冊子を教育課程内で一斉に活用し、自校採点や学習内容の定着

一年単位の変形労働時間制

令示 省告

9月議会での条例化スケジュールに

1年単位の変形労働時間制について、7月2日の中央教育審議会初等中等教育分科会での審議を受け、文科省は17日、省令を制定し指針を告示、条例・規則例を提示しました。資料として「改正給特法の施行に向けたスケジュール(イメージ)」が添付され、「9月議会等で

当初は今年3月に予定されていた省令制定・指針告示が、新型コロナウイルス感染症の影響で4か月の遅れが生じたもので、来年4月からの施行を見込んだ導入計画には無理があります。

勤務等に係る実態調査」によると、上限を超えて働く教職員は全体の55.3%にもものぼります。さらに、「学習の遅れを取り戻す」ための対応に加え、感染防止対策と子どもたちの負担や心のケアにも気を配りながら教育活動を進めている現場の実態があります。教職員の長時間過密労働はいつそう深刻になっており、1年単位の変形労働時間制導入の前提はまったくあり

ません。条例制定までの手続きとして「各学校で検討」と説明されていますが、そんな状況にないことも自明です。

改正給特法の施行に向けたスケジュール(イメージ) *本紙編集

	令和2年度			令和3年度	4年度
	4月	7月	9月	12月	4月
7条 (在校等時間上限)	令和2年度施行				
5条 (変形労働時間制の活用)	中教審で審議	省令制定・指針告示	9月議会等で条例制定	各学校年計策定・規則等の整備	令和3年度施行

勤務実態調査、一年単位変形労働時間制活用、各学校年計策定、規則等の整備、9月議会等で条例制定、省令制定・指針告示、中教審で審議、変形制年計の試行